科学研究費助成事業 研究成果報告書



平成 26 年 2 日現在 6 月

機関番号: 35305 研究種目: 挑戦的萌芽研究 研究期間: 2011~2013

課題番号: 23653143

研究課題名(和文)「非定住型」外国人の社会的統合の可能性 技能実習生を焦点とする社会学的実証研究

研究課題名(英文) The possibility of the social mixing of the foreigners of "the non-domiciliation typ e": Sociological study focused on foreign trainees

研究代表者

二階堂 裕子(NIKAIDO, YUKO)

ノートルダム清心女子大学・文学部・准教授

研究者番号:30382005

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 1,900,000円、(間接経費) 570,000円

研究成果の概要(和文):グローバル化の進展にともない、1990年代以降、日本には多くの外国人労働者が流入するようになった。本研究のねらいは、この動向をにらみつつ、「非定住型」の外国人と日本社会の望ましい関係について考察することにある。特に、日本企業がベトナム人技能実習生を対象に行う日本語学習支援活動を取り上げ、その取り組みの意義を検討した。 その結果、日本語学習支援活動の実践は、技能実習生と企業の両者にとってビジネスチャンスとなりうることが明らかとなった。その上で、日本における社会的統合にとって、「非定住型」外国人とホスト社会の人々の双方が、現在および未来にわたって利益や幸福を享受できることが重要であると指摘した。

研究成果の概要(英文): Since the 1990's, Japan has experienced an inflow of a large number of foreign workers as the world becomes increasingly globalized. Based on the trend, the purpose of this study was to co nsider desirable relations between the foreigners of "the non-domiciliation type" and the Japanese society
Particularly, I took up Japanese-language learning support services that the Japanese companies provide for Vietnamese trainees, and examined the significance of those activities.

As a result, it was revealed that the practice of Japanese-language learning activities could offer the bu

siness opportunity, both for foreign trainees and for the Japanese companies. Moreover, it was suggested that it is important for social mixing in Japan that not only people of the host society but also the foreign trainees and for the Japanese companies. Moreover, it was suggested that it is important for social mixing in Japan that not only people of the host society but also the foreign trainees and for the Japanese companies. gners of "non-domiciliation type" can enjoy profit and happiness for the present and the future.

研究分野: 社会科学

科研費の分科・細目: 社会学

キーワード: 社会学 「非定住型」外国人 社会的統合 技能実習生 ベトナム

1.研究開始当初の背景

近年、日本では、いわゆる「3K 労働」の現場における人手不足の深刻化を背景に、外国人技能実習生(以下、「技能実習生」)の導入が進んでいる。この状況を受けて、2000年以降、技能実習生に関する研究が徐々に行なりれるようになった。たとえば、技能実間を取り上げた研究では、労働軍制を取り上げた研究では、労働題で働く彼/彼女らが直面する課題障が出版会や行政に対して人権保障対策を要請している(上林千恵子「日本の企業と外国人労働者・研修生」梶田孝道・宮島高大学出版会、2002年)。

しかし、代表者の二階堂が「エスニシティの多様性を活用したコミュニティの創造に関する社会学的研究」(平成20~22年度科学研究費補助金(基盤研究(C))、研究代表者:二階堂裕子)を進めるなかで自らも関わることになった、ベトナム人技能実習生を対象とする日本語学習支援活動においては、こうした「低賃金労働力として搾取される技能実習生」と「搾取する側の企業(日本社会)」という従来の構図では十分に捉えきれない部分があった。

これを理解する上で、浅野慎一らの研究は、 貴重な視点を与えてくれる。浅野らは、技能 実習生を自らの発展的再生産を求める主体 として位置づけ、研修・技能実習を通して、 彼/彼女らが国籍や民族を超えた階級的主 体を形成する可能性のあることを指摘した (浅野慎一編著『増補版 日本で学ぶアジア 系外国人 研修生・技能実習生・留学生・就 学生の生活と文化変容 』大学教育出版、 2007年)。

ただし、この研究では、そうした技能実習生の主体性が職場や社会にどのような影響を与えるのか、また、今後も技能実習生の受け入れが継続すると見込まれる日本社会は、どのような方向へ向かうべきかについて、十分に議論を展開していなかった。

2. 研究の目的

本研究の目的は、外国人技能実習生を対象に市民が行なっている日本語学習支援活動に着目し、この取り組みの意義や今後の課題を検討しながら、在日外国人と彼/彼女らをとりまく日本社会の現状の一端を明らかにすることにあった。

近年における在日外国人の社会的統合を めぐる議論では、定住化した、もしくはその 可能性が高いと見込まれるエスニック集団 がその対象となるきらいがあり、技能実習生 のような滞在期間を制限された外国人の社 会的統合については十分に議論されていな い。

本研究では、「非定住型」外国人をその主たる対象とし、外国人技能実習生の支援に取り組む市民活動に光を当てることによって、今後、日本社会が目指すべき社会的統合のあ

り方を展望しようと試みた。より具体的な目的は、以下の4点である。

(1)技能実習生の生活構造を総合的時系列 的に理解し、実習や日本語学習への主観的意 味を探る。

(2)日本語学習支援活動にかかわる主体 (NPO、技能実習生の受け入れ組合・企業) の取り組みに対する認識や姿勢を把握し、相 互連帯を生み出した内的要因を追究する。

(3)各主体間の役割分担と連帯のしくみと、それが職場や地域社会に及ぼす影響を明らかにする。

(4)以上をふまえたうえで、日本における 社会的統合のあり方とその成立条件を検討 する。

3.研究の方法

本研究では、まず、技能実習生や社会的統合に関する文献や統計資料等を検討し、その後の調査の基盤となる理論的枠組みを構築した。この理論的枠組みをもとに、技能実習生および日本語学習支援活動にかかわる各主体(NPO、技能実習生の受け入れ組合・企業など)を対象としたインタビュー調査と参与観察を行なった。調査の具体的な内容は、以下のとおりである。

平成 23 年度は、特に、ベトナム人技能実習生の生活実態や送り出す側の社会状況を総合的に捉えることに力点を置いた。そのため、平成 23 年 8 月および平成 24 年 3 月にそれぞれ 5 日間、ベトナムのホーチミンにおいて予備的な現地調査を実施した。1 回目の訪越では、元技能実習生に対するインタビューを実施したほか、元技能実習生を雇用している日本企業の現地法人でもインタビューを実施した。また、2 回目の訪越では、元技能実習生、現地に進出した日系企業、日本へ技能実習生候補者を送り出す現地の派遣機関や日本語学校にて、インタビュー調査を行った。

平成 24 年度は、前年度に引き続いて、ベトナム人技能実習生に対する生活史のインタビュー調査を行ったほか、技能実習生が就労する関西の金属加工の企業を対象とした調査に力点を置いた。まず、平成 24 年 9 月に、こうした企業による技能実習生の採用面接のための渡越に同行し、面接会場内において質疑応答の現状を視察した。さらに、帰し、大の企業のうちの数社を訪問し、帰し、大の企業のの企業のうちの数社を訪問した。中担当者にベトナム人技能実習生の受けるに聴き取るとともに、技能実習生らの就労状況や社内における日本語学習支援の取り組みに関するデータを収集した。

平成25年度は、8月に訪越し、ホーチミンに事務所や工場を構えている日系企業でのインタビュー調査を実施した。対象となった企業の分野は、製造業のほか、運輸、保険、IT関連などである。各企業では、ベトナム進出の経緯や事業内容、求める人材と人材確保の方法などについて、情報収集を行った。

4.研究成果

(1) ベトナム人技能実習生にとって日本での就労経験とは何か

第1に、重労働と引き換えに、ベトナムで は得難い多額の現金を手にすることができ る。第2に、与えられた仕事に対する真摯な 態度や安全性を重視した取り組みなど、労働 というものに対する新たな認識である。ある 元技能実習生によると、ベトナムでは仕事の 進め方を同僚や後輩に教えると自分の担当 分が奪われてしまい、それが労働者としての 自らの価値を下げると考える傾向にあるの に対し、日本では職場における情報の共有や 先輩による後輩の指導といった連携が重視 されているという。こうした日本独特の職場 における協力体制が生産性の向上を促し、日 本を経済大国へと発展させたのではないか という指摘は、多くの元技能実習生から聞か れた。そして第3に、十分な日本語能力の獲 得を条件とした帰国後の階層の上昇移動で ある。技能実習生が、日本での就労経験を通 じて、労働に対する新たな認識や十分な日本 語能力を習得することができれば、それは彼 /彼女にとって、帰国後に所得や職業的な地 位の上昇を図るための有効な資源となりう る。これに対して、技能実習生が長時間の残 業を強いられた(あるいは自ら引き受けた) 場合、日本語能力の習得が困難となり、キャ リアアップの機会も減少しやすい。

(2)日本語学習支援の意義

(1)で述べたように、日本での技能実習を通じて、労働に対する新たな認識や十分な日本語能力を習得することができれば、それは技能実習生にとって、帰国後に所得や職業的な地位の上昇を図るための手段となりうることが明らかとなった。

さらに、日本語能力と日本の企業文化を身につけた元技能実習生は、人件費節減のため海外進出を迫られている日本の企業にとっても貴重な存在である。彼/彼女らは、海外での操業開始直後から、即戦力として働いてくれることが見込めるからだ。ここに、技能実習生と就労先企業の間における相補関係の可能性が見て取れる。

よって、企業が技能実習生の日本語学習を 支援することは、日本での職場内における意 志疎通を容易にすることにとどまらず、生き 残りをかけた企業の戦略としても有効であ るといっても過言ではない。

これらに加えて、日本語学習の取り組みが 市民ボランティアの手で進められることの 意義についても触れておきたい。技能実習生 の日常は、派遣先企業と企業が用意した住居 の間を行き来することに終始しがちで、地域 社会との接点も少なく、いわば囲い込まれた 生活となりやすいことがしばしば指摘され ている。そして、こうした状況が原因で、地 域住民にとって技能実習生が「顔の見えな い」存在となりやすく、ときにトラブルの発 生を招いてしまう場合もある。しかし、日本 語学習を通じた両者の交流がもっと促され たならば、そうした問題の解消にも繋がりう ると考えられる。

(3)企業による日本語学習支援活動を促す 要因

家族主義的なコミュニティとしての性格を有した企業の職場において、インフォーマルなつきあいにもとづく濃密で信頼に満ちた絆を形成することが、企業としての活動にも有益であると捉えられており、それが実践されている場合に、技能実習生と日本人従業員が同じ企業の一員としての意識を共有する可能性のあることが示唆された。

そうした協働関係構築の背景には、両者が それぞれ抱える課題や展望が見て取れる。技 能実習生には日本での就労経験を実績とし て、帰国後の再就職をより有利に進めたいと いう意図がうかがえる。一方、企業および日 本人従業員の側には、働く意欲に富んだ若い 労働力を安定的に確保することのほか、将来 的な海外進出を見込んだ人材の確保と育成 を図ることがねらいとされている場合もあ る。

こうした両者の意図が一致し、かつ仲間意識を強化しうる取り組みの一つが、技能実習生と日本人従業員の間で交換される日記に象徴されるような日本語学習支援活動である。つまり、企業側と技能実習生側が、それぞれ協働関係を結ばざるを得ない状況にあることが、日本語学習支援活動を成立させているといえる。

(4)「非定住型」外国人労働者の望ましい社 会的統合のあり方

従来の外国人研修・技能実習生「問題」は、「低賃金労働力として搾取される技能実習生」と「搾取する側の企業(日本社会)」という対立的構図を前提として議論が進められてきた嫌いがある。こうした捉え方が完全に誤りであるというつもりは毛頭ないが、この制度についてさらに冷静な検証を加えることが求められる。

さらに、本研究で取り上げた外国人技能実習生に代表されるような、いわゆる「非定住型」外国人労働者の望ましい社会的統合のあり方として、ホスト社会の人々と「非定住型」外国人の双方が、現在、そして未来にわたってなんらかの利益や幸福を享受できること、そのために両者が協働関係を築くことが重要であると考えられる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者に は下線)

[学会発表](計2件)

二階堂裕子、「外国人研修・技能実習生『問題』の検証 ベトナム人技能実習生雇用企業

に対する調査から 」、日本都市社会学会第 31 回大会、2013 年 9 月 14 日、熊本大学

<u>二階堂裕子</u>、「外国人技能実習生に対する 日本語学習支援活動の意義 ベトナム人元 実習生の事例から 」、日本都市社会学会第 30回大会、2012年9月9日、立教大学